



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,154	△6.6	△21	—	△34	—	△38	—
28年3月期第2四半期	9,799	△1.6	△27	—	△3	—	△36	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △32百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△44.73	—
28年3月期第2四半期	△42.22	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,667	5,504	47.2
28年3月期	12,048	5,580	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,504百万円 28年3月期 5,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.0	220	—	210	—	110	—	126.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,016,961 株	28年3月期	1,016,961 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	148,934 株	28年3月期	148,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	868,112 株	28年3月期2Q	868,736 株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が長引く中で、世界経済の先行きや中東・東アジアを中心とする国際情勢悪化の懸念から、円高・株安傾向が続きました。これに伴い、製造業では米国・中国向け輸出の伸び悩みや在庫調整の遅れなどから企業業績が横ばいとなり、インバウンド需要の増勢鈍化から非製造業でも伸び悩みとなるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

企業のICT投資につきましては、政府の大型経済対策への期待感が下支えとなる一方、不安定な為替・株価動向、欧州・中東・東アジアなどの政情不安や米国大統領選挙などの海外情勢の不確実性の高まりから弱含みとなるなど、慎重な姿勢が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、ICT投資需要が振るわず、また産業機器メーカーの在庫調整が続いたことなどにより、情報通信機器、電子デバイス、フィールドサービスとも減少し、91億54百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少を補うべく経費圧縮に努めた結果、営業損失は前年同期比6百万円減少の21百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は円高による為替差損と営業外収益の減少のため前年同期比30百万円増加の34百万円（前年同期は3百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは前年同期比増加となりましたが、医療情報システムの受注減少などのため情報通信機器は減少し、電子デバイスもユーザーの在庫調整により減少したほか、フィールドサービスも低調だったことから、売上高は52億17百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費圧縮に努めましたが売上高の減少の影響により、営業利益は1百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向けの需要は底堅く推移しましたが、民間向け商談が振るわず情報通信機器の売上が落ち込み、売上高は20億48百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少とシステムエンジニアの稼働向上などにより、営業利益は59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

「西日本」は、医療機関商談の停滞とICT需要の低迷から情報通信機器の売上が大幅に落ち込み、システム開発も減少となった結果、売上高は18億6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とシステムソリューションの採算悪化などにより営業利益28百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億81百万円減少し、116億67百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億31百万円、仕掛品が41百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億52百万円減少するなど、流動資産が3億21百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億5百万円減少し、61億62百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億88百万円減少するなど、流動負債が2億72百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、76百万円減少し、55億4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が82百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億31百万円増加し、34億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億29百万円（前年同期比2億48百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額2億86百万円、たな卸資産の増加額54百万円、未払消費税等の減少額46百万円、法人税等の支払額33百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額6億20百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、20百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出17百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、31百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額43百万円などによる資金の減少があった一方、短期借入による資金の増加75百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年11月9日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間への影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,461,980
受取手形及び売掛金	5,204,251	4,551,813
電子記録債権	101,345	129,083
商品	674,590	686,284
仕掛品	74,369	115,800
その他	196,339	214,152
貸倒引当金	△1,955	△971
流動資産合計	9,479,720	9,158,142
固定資産		
有形固定資産	1,130,715	1,121,678
無形固定資産	125,012	106,795
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	242,353
敷金及び保証金	555,957	554,949
繰延税金資産	433,447	423,887
その他	66,582	65,828
貸倒引当金	△6,631	△6,629
投資その他の資産合計	1,313,261	1,280,389
固定資産合計	2,568,989	2,508,862
資産合計	12,048,710	11,667,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	2,570,663
短期借入金	1,030,000	1,105,840
未払法人税等	59,137	50,800
賞与引当金	288,400	303,700
その他	595,520	529,220
流動負債合計	4,832,567	4,560,223
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,398,052
資産除去債務	64,374	64,836
固定負債合計	1,635,434	1,602,135
負債合計	6,468,002	6,162,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,611
利益剰余金	1,154,761	1,072,518
自己株式	△249,704	△249,979
株主資本合計	5,557,676	5,475,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	41,908
為替換算調整勘定	△23,091	△12,420
その他の包括利益累計額合計	23,031	29,487
純資産合計	5,580,707	5,504,646
負債純資産合計	12,048,710	11,667,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,799,933	9,154,118
売上原価	8,172,769	7,569,678
売上総利益	1,627,163	1,584,439
販売費及び一般管理費	1,654,747	1,606,006
営業損失(△)	△27,584	△21,566
営業外収益		
受取配当金	7,974	8,264
保険返戻金	18,386	—
その他	5,895	6,529
営業外収益合計	32,256	14,794
営業外費用		
支払利息	3,816	3,352
為替差損	2,839	23,608
その他	1,865	734
営業外費用合計	8,521	27,695
経常損失(△)	△3,849	△34,467
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,530
特別利益合計	—	10,530
特別損失		
投資有価証券売却損	122	—
特別損失合計	122	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,972	△23,937
法人税、住民税及び事業税	16,180	15,831
法人税等調整額	16,528	△935
法人税等合計	32,708	14,895
四半期純損失(△)	△36,681	△38,833
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,681	△38,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△36,681	△38,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,477	△4,214
為替換算調整勘定	1,221	10,670
その他の包括利益合計	△44,256	6,456
四半期包括利益	△80,937	△32,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,937	△32,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,972	△23,937
減価償却費	59,805	47,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	967	△985
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,500	15,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,536	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,248	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,144	△33,680
受取利息及び受取配当金	△8,892	△9,087
支払利息	3,816	3,352
投資有価証券売却損益(△は益)	122	△10,530
保険返戻金	△18,386	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,160,863	620,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,174	△54,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,954	△286,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,675	△46,832
その他	△99,249	36,407
小計	547,263	258,422
利息及び配当金の受取額	8,370	8,556
利息の支払額	△3,590	△3,285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,458	△33,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,585	229,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△1,080
投資有価証券の売却による収入	227	-
有形固定資産の取得による支出	△25,193	△17,582
ソフトウェアの取得による支出	△620	△2,101
保険積立金の払戻による収入	18,822	-
敷金及び保証金の差入による支出	△958	△1,120
敷金及び保証金の回収による収入	3,072	1,887
その他	△413	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,543	△20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	75,587
自己株式の純増減額(△は増加)	△854	△275
配当金の支払額	△52,131	△43,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,985	31,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419,052	231,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,262	3,230,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,315	3,461,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,590,008	2,096,718	2,015,903	9,702,631	97,302	9,799,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,682	—	57	7,739	139,611	147,351
計	5,597,691	2,096,718	2,015,960	9,710,370	236,914	9,947,285
セグメント利益又は損失(△)	6,098	58,422	77,682	142,203	△32,605	109,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	142,203
「その他」の区分の利益	△32,605
セグメント間取引消去	325
全社費用(注)	△137,507
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,217,534	2,048,633	1,806,931	9,073,100	81,018	9,154,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,069	—	259	6,329	185,632	191,961
計	5,223,604	2,048,633	1,807,191	9,079,429	266,650	9,346,080
セグメント利益又は損失(△)	1,642	59,879	28,097	89,618	△10,732	78,886

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	89,618
「その他」の区分の利益	△10,732
セグメント間取引消去	212
全社費用(注)	△100,664
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△21,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。